



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社

コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 久保 賢司

TEL 082-252-3001

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,150	6.2	1,328	8.7	1,482	7.8	712	△13.4
26年3月期第1四半期	19,913	4.0	1,221	△11.0	1,375	△10.8	822	△17.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,087百万円 (10.6%) 26年3月期第1四半期 983百万円 (44.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.02	—
26年3月期第1四半期	13.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	96,064	34,688	34.1
26年3月期	96,785	35,245	34.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 32,788百万円 26年3月期 33,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	10.4	500	△52.4	700	△45.2	100	△87.2	1.69
通期	90,000	7.7	1,500	△27.1	2,400	△25.8	1,300	△34.0	21.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	61,995,590 株	26年3月期	61,995,590 株
27年3月期1Q	2,753,049 株	26年3月期	2,771,391 株
27年3月期1Q	59,230,222 株	26年3月期1Q	59,049,052 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	10.1	50	△87.8	300	△62.8	50	△91.7	0.84
通期	71,000	7.1	400	△52.9	1,500	△34.5	900	△39.5	15.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、前年同四半期に比べ6.2%増加の21,150百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等により、営業利益は前年同四半期に比べ8.7%増加の1,328百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は7.8%増加の1,482百万円、四半期純利益は13.4%減少の712百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少や売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ721百万円減少の96,064百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ164百万円減少の61,376百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ556百万円減少の34,688百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、34.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,376百万円増加し、利益剰余金が1,638百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、第20項の定めに基づき、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,139	17,642
供給設備	25,746	25,800
業務設備	3,889	3,819
その他の設備	7,798	7,926
建設仮勘定	4,555	4,611
有形固定資産合計	60,128	59,800
無形固定資産	122	226
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	8,091
その他投資	5,043	5,705
貸倒引当金	△270	△270
投資その他の資産合計	13,085	13,525
固定資産合計	73,336	73,551
流動資産		
現金及び預金	8,743	6,720
受取手形及び売掛金	7,486	6,243
商品及び製品	1,083	1,009
原材料及び貯蔵品	3,857	6,164
その他流動資産	2,561	2,656
貸倒引当金	△283	△281
流動資産合計	23,449	22,512
資産合計	96,785	96,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	20,236	19,206
役員退職慰労引当金	342	378
ガスホルダー修繕引当金	390	401
退職給付に係る負債	2,502	4,747
資産除去債務	104	104
その他固定負債	288	264
固定負債合計	36,864	38,102
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,064	2,064
支払手形及び買掛金	6,586	5,962
短期借入金	1,000	400
未払法人税等	1,079	507
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
その他流動負債	7,946	6,338
流動負債合計	24,676	23,273
負債合計	61,540	61,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	941	941
利益剰余金	28,880	27,774
自己株式	△784	△779
株主資本合計	32,328	31,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,999
繰延ヘッジ損益	6	12
退職給付に係る調整累計額	△462	△451
その他の包括利益累計額合計	1,257	1,560
少数株主持分	1,658	1,899
純資産合計	35,245	34,688
負債純資産合計	96,785	96,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,913	21,150
売上原価	13,071	14,083
売上総利益	6,842	7,067
供給販売費及び一般管理費	5,620	5,738
営業利益	1,221	1,328
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	69
持分法による投資利益	97	63
雑収入	172	199
営業外収益合計	323	334
営業外費用		
支払利息	107	105
雑支出	62	75
営業外費用合計	169	180
経常利益	1,375	1,482
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	—	28
減損損失	13	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	68
特別損失合計	13	97
税金等調整前四半期純利益	1,367	1,385
法人税、住民税及び事業税	257	355
法人税等調整額	223	244
法人税等合計	480	599
少数株主損益調整前四半期純利益	887	785
少数株主利益	64	73
四半期純利益	822	712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	887	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	285
繰延ヘッジ損益	△21	6
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	96	302
四半期包括利益	983	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	1,014
少数株主に係る四半期包括利益	64	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,395	4,125	19,521	392	19,913	—	19,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	37	295	92	388	△388	—
計	15,653	4,163	19,817	485	20,302	△388	19,913
セグメント利益又は損失(△)	836	366	1,202	△52	1,150	71	1,221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額71百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,156	4,620	20,776	373	21,150	—	21,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	53	352	148	501	△501	—
計	16,455	4,674	21,129	522	21,651	△501	21,150
セグメント利益又は損失(△)	1,069	249	1,318	△62	1,256	72	1,328

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

① 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,034	3.4	824	11.4	1,034	△1.5	582	△20.8
26年3月期第1四半期	15,510	4.6	739	△20.0	1,050	△15.6	735	△21.8

② 個別ガス販売実績等

(i) お客さま戸数

(単位：戸)

	前年同四半期末 (平成25年6月30日)	当四半期末 (平成26年6月30日)	増減	率(%)
お客さま戸数	412,043	409,598	△2,445	△0.6

(ii) ガス販売量

(単位：百万m³)

		前年同四半期 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当四半期 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	増減	率(%)
家庭用		26	26	△0	△1.6
業務用	商業用	10	9	△0	△3.4
	公用及び 医療用	6	6	△0	△0.1
	工業用	63	60	△2	△4.2
	計	80	77	△2	△3.7
卸供給等		13	15	1	10.3
合計		120	118	△2	△1.7